

2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表27）

平成23年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は15,015人（男子7,563人、女子7,452人）で、前年より520人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,514人（構成比36.7%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,744人（24.9%）「左記以外の者」2,424人（同16.1%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,081人（同13.9%）、「一時的な仕事に就いた者」382人（同2.5%）、「公共職業能力開発施設入学者」271人（同1.8%）、「専修学校（一般課程等）入学者」598人（同4.0%）、「死亡・不詳」1人（同0.0%）の順となっている。

表27 状況別卒業生数

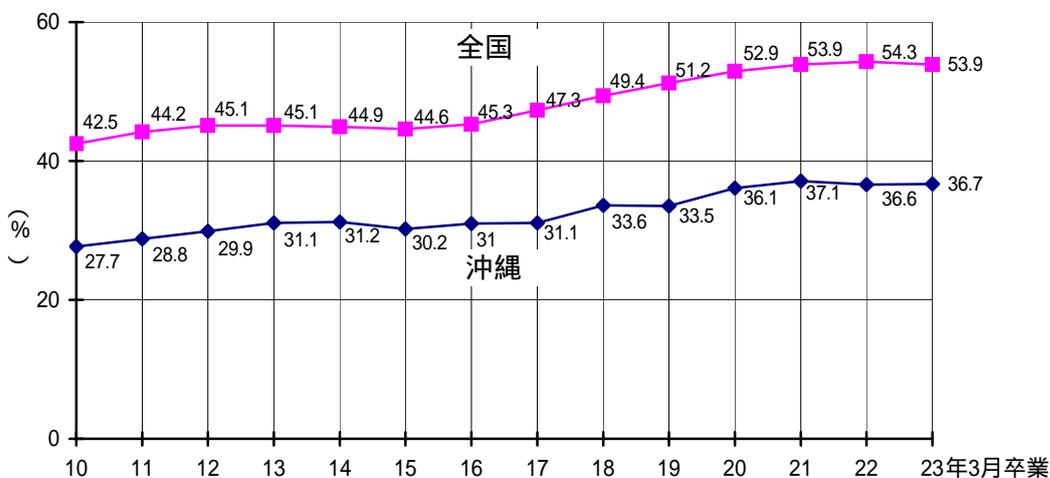
区分	卒業生総数	A	B	C	D	E	F	G	H	左記のA, B, Cのうち就職している者(再掲)			
		大学等進学者	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち
平成19年3月	16,037	5,378	3,810	390	289	2,800	525	2,789	56	14	55	11	3
20	15,638	5,647	3,740	212	268	2,536	468	2,699	68	11	86	3	0
21	14,792	5,487	3,590	428	273	2,244	419	2,351	0	11	56	4	3
22	15,535	5,686	4,178	254	283	1,988	361	2,785	0	3	46	0	0
23	15,015	5,514	3,744	598	271	2,081	382	2,424	1	3	49	8	2

(2) 進学状況（図31、表28）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より0.1ポイント増加して36.7%（男子34.9%、女子38.5%）となっており、全国の53.9%（男子51.9%、女子55.9%）より17.2ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より0.9ポイント増の46.6%（男子45.8%、女子47.3%）となり、全国の61.2%（男子61.9%、女子60.5%）を14.6ポイント下回っている。

図31 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の大学等進学率・就職率(%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	53.3	42.3	42.2	43.1	47.4	43.0	42.0	36.7	53.9
就職率	16.8	31.6	28.4	25.3	26.0	29.2	26.2	14.3	16.3

(3) 就職状況 (表28、表29、表30、図32、図33、図34、図35)

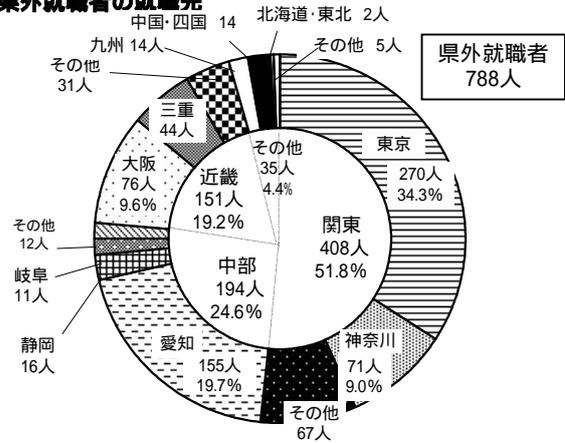
就職者総数(進学者のうち就職している者を含む)は2,143人(男子1,234人、女子909人)で前年より106人増加、就職率(卒業生総数のうち就職者総数の占める比率)も前年より1.2ポイント上回って14.3%(男子16.3%、女子12.2%)となり、全国の16.3%(男子19.4%、女子13.3%)を2.0ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,355人、県外就職者が788人で、県外就職率は36.8%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の270人が最も多く、県外就職者のうち34.3%を占め、次いで愛知の155人となっている。

地区別でも関東の408人が最も多く、九州はわずか14人となっている。

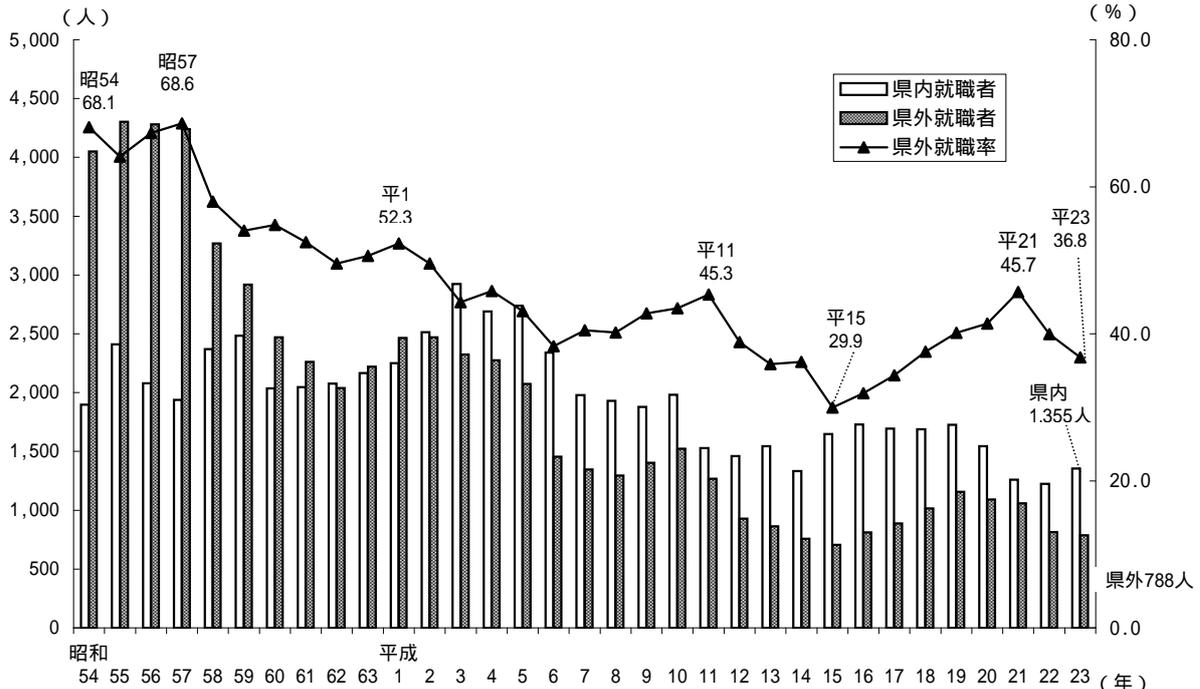
図32 県外就職者の就職先



就職者総数は前年より106人増加している。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より132人増加、県外就職者は26人の減少となっている。

図33 県内・県外就職者の推移



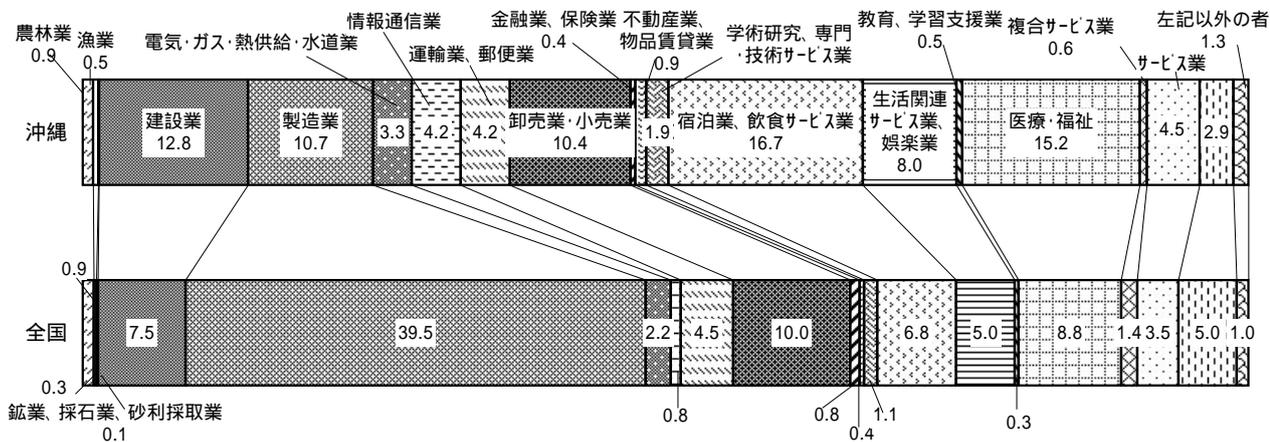
就職者を産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」が357人（構成比16.7%）と最も多く、次いで「医療・福祉」326人、「建設業」274人、「製造業」230人、の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比39.5%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「医療・福祉」と続いている。

表29 産業別就職者数

区分	計	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 賃貸業、 物産業	学術研究、 専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス 業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務(他に 分類され るものを 除く)	左記以外 の者
計	2,143	19	10	1	274	230	71	90	90	222	9	20	41	357	172	11	326	13	97	62	28
男	1,234	18	9	1	266	185	68	36	65	104	1	15	24	138	66	2	98	6	52	54	26
女	909	1	1	-	8	45	3	54	25	118	8	5	17	219	106	9	228	7	45	8	2

図34 産業別就職者の構成比(%)



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が763人（構成比35.6%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」263人、「生産工程従事者」250人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比39.6%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表30 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,143	1,234	909
専門的・技術的職業従事者	263	196	67
事務従事者	155	31	124
販売従事者	242	101	141
サービス職業従事者	763	283	480
保安職業従事者	95	56	39
農林漁業従事者	28	27	1
生産工程従事者	250	207	43
輸送・機械運転従事者	39	39	-
建設・採掘従事者	223	222	1
運搬・清掃等従事者	32	31	1
上記以外の者	53	41	12

図35 職業別就職者の構成比

